

漁業経営の改善に関する計画認定要領

（総則）

第1 この要領は、効率的かつ安定的な漁業経営体の育成による本県水産業の振興のため、計画的な資源管理や漁場改善に取り組む漁業者（漁業を営む個人及び法人をいう。以下同じ。）及び漁業協同組合等（「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令」（昭和51年政令第132号。以下「政令」という。）第1条に規定する法人をいう。以下同じ。）が、「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」（昭和51年法律第43号。以下「法」という。）第4条の規定に基づき単独又は共同で作成した「漁業経営の改善に関する計画（以下「改善計画」という。）」の認定の手續等に関し、法令に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（漁業経営改善制度の趣旨）

第2 漁業経営改善制度は、計画的な資源管理又は漁場改善に取り組む漁業者、それらの漁業者を構成員とする漁業協同組合（以下「漁協」という。）等（以下「漁業者等」という。）が漁船その他の施設の整備、生産方式の合理化、経営管理の合理化又はその他の措置を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るために作成する改善計画に対して県が適当である旨の認定を行い、その認定を受けた漁業者等に対し、株式会社日本政策金融公庫等による金融上の支援措置、漁業権の移転制限に関する特別措置及び税制上の措置等を講じ、もって効率的かつ安定的な漁業経営の育成を図ろうとするものである。

2 本制度の対象とする漁業者は、その漁業経営の改善に当たって、漁業に関する法令を遵守するとともに、次に掲げる自主的な資源管理又は漁場改善に取り組む者、漁獲量の大部分が漁業法（昭和24年法律第267号）第8条第3項に規定する漁獲割当てにより管理されている者及び同法第60条第2項に規定する区画漁業権に基づかずに養殖業を営む者とする。

(1) 漁業法第124条第1項の認定を受けた同項の協定に基づく資源管理

(2) 持続的養殖生産確保法（平成11年法律第51号）に基づき漁協等が作成する漁場改善計画の確実な実施

3 本制度により漁業経営の改善を進めようとする漁業者等には、次に掲げる漁業経営の改善措置の類型に応じ、次に例示するような具体的な取組の実施が求められる。

(1) 漁船その他の施設の整備 老朽化した漁船の代船の導入、高性能冷蔵庫の導入、水産加工施設の設置等

(2) 生産方式の合理化 低燃費機関を装備した漁船等省エネルギーの目的に沿った漁船の導入、自動給餌機等の機械の導入、研修の受講を通じた効率的な作業方法の導入等

(3) 経営管理の合理化 過剰な設備の処分、内部留保の蓄積等による財務内容の改善、個人経営体からの法人化及び協業化等

(4) その他の措置 加工又は流通分野への進出、異業種との連携、業種の転換、転売先の開拓、団体と共同して行う加工品の開発等

(漁業経営の改善の実施方法)

第3 漁業経営の改善の実施に当たっては、漁業者等は、経営の現状を客観的に把握するとともに、実施しようとする措置の費用対効果について十分な検証を行う必要がある。また、経営改善を着実に進めていくためには、目標値とこれに対する達成度を常に把握し、その結果を踏まえて対応策を検討することが重要である。

このため、本制度においては、定量的な目標の下で、経営の相当程度の向上のための取組を実施することとする。その際、個々の漁業者等が実現しようとする具体的な経営の向上の目標については、次の(1)から(3)までに掲げる改善計画の3類型に応じ、それぞれに定める指標を用いることとする。なお、複数の漁業者等が共同して漁業経営の改善に取り組む場合の改善計画の申請については、全体としての指標と参加者個々の指標いずれも用いることができることとする。

(1) 一般型

ア 対象者 漁業経営の改善を進めようとする者

イ 計画期間 5年

ウ 指標 計画期間における減価償却前利益（営業利益及び減価償却費の合計額をいう。以下同じ。）、付加生産額（営業利益、人件費及び減価償却費の合計額をいう。以下同じ。）、従業員一人当たりの減価償却前利益又は従業員一人当たりの付加生産額のいずれかの伸び率が、基準値以上であること。

なお、これらの指標を初めて用いる場合の基準値は15パーセント（漁業者等が、新規事業の実施、新たな技術・手法の導入、新たな資源管理の実施、環境に配慮した事業活動の実施、新たな販売手法の導入・販路の開拓又は組織再編若しくは他の事業者との連携強化に取り組む場合（具体的な取組等については、表1に示す。）においては、5パーセント）とし、直近の改善計画の最終年度において指標の伸び率が基準値を上回った者又はこれに準ずる者が直近の改善計画の終了後2年以内に次期改善計画の認定の申請を行う場合には、当該基準値から5パーセント削減した値を新たな基準値とすることができることとする。ただし、新たな基準値は5パーセントを下回ることとはできない。

表 1

基準値を5%以上とする取組	具体的な取組	考え方（具体例等）
新規事業の実施	海業等への新規取組	自らの生産物を加工・販売する施設や同生産物を提供する飲食店・宿泊施設の整備・運営等の取組等。
	他の漁業種類への着手・転換	特定魚種の不漁等の状況を踏まえた形での漁獲対象種・漁法の複数化に対応する漁船の導入、養殖業への新規着業等の取組等。
新たな技術・手法の導入	スマート水産技術の導入	生産活動の省力化、効率化、生産物の付加価値向上等に資する海洋環境情報や漁獲情報の収集・共有等のための機器・システムの導入の取組等。

	生産履歴等の電子化	養殖業における給餌や投薬の日時、種類、量等の生産履歴等に係る情報を電子的に記録・管理する取組等。
新たな資源管理の実施	漁業法に基づく特定水産資源の拡大への対応	漁業法に基づく漁獲可能量による管理の対象となる資源（特定水産資源）とすることが検討・議論されている資源を一定程度以上漁獲している漁業者において、当該資源が特定水産資源となることを前提に、かかる検討・議論（当該資源に係る評価結果を含む。）を十分踏まえた改善計画の策定。更に、当該資源が特定水産資源となった場合には、配分される大臣管理漁獲可能量又は知事管理漁獲可能量を超えないように漁獲量の管理を行うために効果的なものとするための資源管理協定の見直し・変更等の実施。
	漁業法に基づく漁獲割当てによる管理の導入への対応	漁業法に基づく漁獲割当てによる管理が導入されている又は導入することが検討・議論されている資源を漁獲している漁業者において、当該管理の運用状況又はかかる検討・議論を十分踏まえた改善計画の策定。更に、状況に応じて年次漁獲割当量の移転を行う等、制度の円滑な運用に資する対応。
環境に配慮した事業活動の実施	人工種苗や配合飼料への転換	関係する技術開発等の状況に応じ、環境負荷が少なく給餌効率の良い配合飼料、魚粉割合の低い配合飼料、養殖用人工種苗の使用割合を増やす取組等。
	水産エコラベル認証の取得	水産物が持続可能な漁業・養殖業由来であることを示す水産エコラベル認証（MSC認証、ASC認証、MEL認証など世界水産持続可能性イニシアチブ（GSSI）の認証を受けたもの）を取得する取組。
	海洋ごみの持ち帰り処分	操業中に回収した海洋ごみの持ち帰り及びその適正な処分を行う取組。
新たな販売手法の導入・販路の開拓	輸出	輸出対象魚種や輸出先国の拡大、輸出対象生産物の付加価値向上等により、輸出数量や輸出金額を増大させる取組等。
	インターネットによる直接販売	インターネットを通じた生産物の直接販売により、販売収入の増大を図る取組等。
	販売先の分散化	新たな販売先（輸出やインターネット販売を含む。）を開拓し、多様な販路を確保する取組等。
組織再編又は他の事業者との連携強化	合併/事業譲渡/分社化/事業承継	経営体制を見直し、合併・事業譲渡、分社化、事業承継等により経営の合理化・効率化を図る取組。
	他事業体との連携・作業の共同化	同業他者との作業の共同化や水産加工業者等関連産業に係る事業者との連携により生産プロセスの合理化・効率化や生産物の高付加価値化を図る取組。

(2) 地域連携型

ア 対象者 浜プラン等（浜の活力再生プラン、浜の活力再生広域プラン又は漁船漁業構造改革広域プランをいう。以下同じ。）に基づく取組であって、当該浜プラン等における所得向上の目標達成への貢献が見込まれるものを実施すると認められる者。ただし、浜プラン等に基づく取組と認められるためには、改善計画の取組内容の全部又は一部が浜プラン等に記載されている具体的取組内容と一致していることを要するものとする。

イ 計画期間 3年以上5年以内

ウ 指標 計画期間における減価償却前利益の伸び率が、浜プラン等における所得向上の目標値の伸び率以上であること。ただし、計画期間は浜プラン等の実施期間を1年以上含んで設定することとし、計画期間を3年又は4年と設定する場合であっても、目標値は5年で設定する場合と同じ値（浜プラン等における所得向上の目標値の伸び率以上）を設定するものとする。

(3) 新規就業者型

ア 対象者 新たに漁業経営を開始した後3年未満の者であって、漁業に関する長期研修を1年以上受講した者又はこれと同等の漁労に関する知識及び技術を有する漁協若しくは市町村が認める者（漁家子弟等）。

イ 計画期間 5年

ウ 指標 計画期間終了時における減価償却前利益が、構成員となっている漁協における同一の漁業種類を営んでいる者のサンプル（1／2以上を推奨）を使用した平均値以上であること。ただし、合併した漁協にあつては、所属支所等における同一の漁業種類を営んでいる者のサンプル（1／2以上を推奨）を使用した平均値以上とすることができる。

（改善計画の作成）

第4 漁業経営の改善を図ろうとする漁業者等は、次に掲げる単独又は共同で行おうとする改善計画認定申請書（様式第1号）を作成し、知事に提出することができる。

(1) 省令第2条各号に定める業種以外の業種に係る漁業を主として営む宮城県に住所地（法人にあつては所在地。以下同じ。）を有する漁業者が単独で作成した改善計画

(2) 特定漁協等（(1)の漁業者を主たる構成員とする漁協等であつて、その定款に地区が定められているもののうち、その地区が宮城県の区域を超えないもの及び(1)の漁業者を主たる構成員とする漁協等であつて、その行う事業が宮城県内に限られるものをいう。以下同じ。）が単独で作成した改善計画

(3) 漁業者又は漁協等が共同で作成した改善計画であつて、その代表者が(1)の漁業者又は(2)の特定漁協等であり、かつ、当該計画の作成に参加した漁業者の住所地又は当該特定漁協等に係る区域が宮城県内であるもの

2 上記(1)の改善計画の作成主体となりうる漁協等とは、政令第1条の規定に基づき、下記の団体とする。

(1) 漁協

(2) 漁業協同組合連合会

(3)一般社団法人

- 3 漁業者又は漁協等が共同で改善計画を作成した場合にあっては、代表者を定めるものとし、その数は3人以内とする。
- 4 個人である漁業者がその経営組織を変更して、その者又はその者の営む漁業に従事する者を主たる組合員、社員又は株主とする法人（株式会社にあつては、公開会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第5号に規定する公開会社をいう。）でないものに限る。）を設立しようとする場合にあっては、上記1の改善計画には、当該法人が行う漁業経営の改善計画に関するものを含むものとする。

なお、「主たる」とは、法人の組合員、社員又は株主のうち個人である漁業者自身又はその者の営む漁業に従事する者の有する議決権の合計が総組合員、総社員又は総株主の議決権の半数を占めており、かつ、その組合員若しくは社員のうちこれに該当する者の出資額又はその株主のうちこれに該当する者の有する株式の数の合計が総出資額又は発行済株式の総数の過半を占めている場合をいう。

（改善計画の記載事項）

第5 漁業者等は、改善計画に次に掲げる事項を記載しなければならない。

- (1) 漁業経営の改善の目標
 - (2) 漁業経営の改善による経営の向上の程度を示す指標
 - (3) 漁業経営の改善の内容及び実施時期
 - (4) 漁業経営の改善を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法
- 2 漁協等は、直接又は間接の構成員である漁業者が改善計画を作成するに当たっては、適切な指導を行うよう努めるものとする。

（改善計画の申請手続）

第6 漁業者等は、別記様式第1号に、記載上の留意事項に従って作成した改善計画書を添付の上、第4第1項(1)の改善計画にあっては申請者の住所地、また、第4第1項(2)又は(3)の改善計画にあっては代表者となる漁業者の住所地又は特定漁協等の所在地を管轄する地方振興事務所に提出するものとする。ただし、複数の地方振興事務所の所管にまたがる区域等を対象とする広域的な事業を行う者にあっては、その住所地又は所在地によらず直接知事に提出するものとする。

- 2 前項において、改善計画の認定の申請を行う漁業者が複数の漁協等の構成員となっている場合にあっては、改善計画の主たる内容である漁業種類等を勘案し、所属する漁協等とも協議の上、いずれか一つの漁協等を選択するものとする。
- 3 第1項において、漁業者が行う改善計画の認定の申請にあっては、その所属する漁協等は、改善計画の妥当性を検討の上、意見書（第3第1項(3)に定める新規就業者型で申請を行おうとする場合は、意見書に代えて推薦書（参考を参照））を作成し、申請書に添付するものとする。ただし、漁業者が漁協等と共同で改善計画を作成した場合であつて、その代表者にその漁協等が含まれるなどその他やむを得ないと認められる事由があるときは、意見書の添付を省略することができるものとする。
- 4 前項において、漁協等が意見書を作成するに当たっては、必要に応じ関係市町に助言を求めるものとする。

- 5 地方振興事務所長は、第1項の申請書の提出があったときは、知事に進達するものとする。

(改善計画の認定等)

- 第7 知事は、第6の改善計画の認定の申請があった場合、当該計画が次の基準に適合しているか審査のうえ、適合すると認める場合には、認定通知書を申請者に交付するものとする。

- (1) 第5第1項(1)から(3)までに掲げる事項が法第3条の規定により農林水産大臣が定める漁業経営の改善に関する指針（以下「改善指針」という。）に照らして適切なものであること。
- (2) 第5第1項(3)から(4)に掲げる事項が漁業経営の改善を確実に遂行するため適切なものであること。

- 2 知事は、改善計画の認定の判断に当たっては、次の要件等を検討するものとする。

- (1) 経営の向上の程度を示す指標（第5第1項(2)）について、改善指針に照らして適切なものであること

ア 漁業者についての判断基準

第3に定める指標に照らして適切なものであること。

イ 漁協等についての判断基準

漁協等が漁業者と共同で改善計画を作成した場合にあっては、当該漁協等により改善計画の実施により、共同で改善計画を作成した漁業者について、アの判断基準を満たすものであること。

また、漁協等が単独で又は他の漁協等と共同で改善計画を作成した場合にあっては、当該漁協等による改善計画の実施により、その構成員である漁業者のうち別途改善計画の認定を受けた者の当該改善計画の達成に資すると認められること。なお、漁協等が自ら営む漁業により改善計画を作成する場合には、一漁業者としての扱いとなり、アの判断基準を用いることになるので留意すること。

- (2) 漁業経営の改善の内容（第5第1項(3)）について、改善指針に照らして適切なものであること。

ア 自らの経営環境、新規投資に当たっての費用対効果について十分に考慮しており、設備投資の過剰にはつながらないと認められること。

イ 漁業者が、その漁業経営の改善に当たって、漁業に関する法令を遵守するとともに、次に掲げる自主的な資源管理又は漁場改善に取り組む者、漁獲量の大部分が漁業法第8条第3項に規定する漁獲割当てにより管理されており、同法第124条第1項に基づく資源管理協定の認定を受けることが実態上困難であると認められる者又は同法第60条第2項に規定する区画漁業権に基づかない養殖業を営んでおり、持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画に取り組むことができない者であること及び当該漁業者による取組が水産資源の持続的利用の確保に反するものではないと認められること。

なお、漁業に関する法令とは、漁業法、水産資源保護法（昭和26年法律第313号）、臘虎鰓肭獸獵獲取締法（明治45年法律第21号）、持続的養殖生産確保法、

内水面漁業の振興に関する法律（平成26年法律第103号）及び特定水産動植物等の国内流通の適正化等に関する法律（令和2年法律第79号）並びにこれらの法律に基づく命令をいう。

（ア）漁業法第124条第1項の認定を受けた同項の協定に基づく資源管理

（イ）持続的養殖生産確保法（平成11年法律第51号）に基づき漁協等が作成する漁場改善計画の確実な実施

なお、複数の漁業種類を営んでいる漁業者の場合は、いずれか一つの漁業種類で上記（ア）又は（イ）の取組を実施していること。

ウ 浜プラン等に位置付けられた漁業種類にかかる改善計画については、漁村地域全体の活性化を図る観点から、同じ漁業経営の改善に向けた地域の取組である浜プラン等と調和のとれたものであること。

（3）漁業経営の改善の内容及び実施時期（第5第1項(3)）並びに漁業経営の改善を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法（第5第1項(4)）の各事項が漁業経営の改善を確実に遂行するため適切なものであること

ア 漁業経営の改善の内容及び実施時期が具体的であり、かつ、減価償却前利益、付加生産額、従業員1人あたりの減価償却前利益又は従業員1人当たりの付加生産額の向上に確実につながると認められるものであること。

イ 資源状況に照らして過大な設備投資や、地域で定められた資源管理に関する取り決めに反するような取組等の水産資源の持続的利用の確保に反する取組ではないと認められること。

ウ 資金計画について実現が見込まれるものであり、改善計画に掲げる措置を行う上で適切かつ有効なものであること。

3 知事は、改善計画の認定に当たって、必要に応じ次に掲げる者の意見を聴くものとする。

特に、地域連携型の改善計画の認定に当たっては、具体的な取組内容が連動しているか等についても確認する必要があるため、浜プラン等の策定主体（地域水産業再生委員会等）の構成員である漁協等及び関係市町の意見を聴くよう努めることとする。

（1）株式会社日本政策金融公庫

（2）農林中央金庫

（3）宮城県漁業信用基金協会

（4）宮城海区漁業調整委員会

（5）学識経験者

（6）その他知事が必要と認める者

（認定書の交付等）

第8 知事は、改善計画の認定を行ったときは、別記様式第2号により申請者に認定書を交付するとともに、関係漁協等にその旨通知するものとする。

2 知事は、認定の申請のあった改善計画を不認定とした場合は、別記様式第3号により申請者に通知するとともに、関係漁協等にその旨通知するものとする。

(改善計画の変更等)

第 9 改善計画の認定を受けた漁業者等が改善計画を変更しようとするときは、別記様式第 4 号により改善計画変更申請書を作成し、第 6 に規定する改善計画書等の提出方法に準じて、知事に提出するものとする。

2 知事は、改善計画変更の認定に当たっては、第 8 及び第 9 に規定する改善計画の認定に準じて手続を行うものとする。

(認定の取消し)

第 10 知事は、認定を受けた改善計画に虚偽が発覚したとき又は改善計画に従って漁業経営の改善が図られないと認めるときは、認定を取り消すことができるものとする。

2 認定を受けた漁業者等が相応の努力をした場合でも、資源量の変動等のやむを得ない事由により指標が達成できない場合もあることから、知事は、認定した指標が計画どおりに達成されていない場合であっても、当該指標を達成できなかったことについてやむを得ない事由があると認めるときは、改善計画の認定取消しは行わないものとする。

(報告)

第 11 改善計画の認定を受けた漁業者等は、改善計画の認定を受けた日の属する年度の翌年度の事業年度終了日及び計画の最終事業年度終了日から起算して 3 か月以内に、第 6 に規定する改善計画書等の提出先に対し、別記様式第 5 号により改善計画の実施状況に関する報告を行うものとする。

なお、上記の報告の際、自主的な資源管理又は漁場改善の取組の履行確認に必要な書面等（資源管理協議会若しくは漁協が発行する履行確認証明書又は知事が適当と認めるもの）を添えるものとする。また、上記の報告のほか、改善計画の認定を受けた漁業者等は、以下の①から③までのいずれかに該当することとなった場合には、別記様式第 6 号により、その旨を速やかに報告するものとする。

① 漁業に関する法令の違反により、司法処分又は行政処分を受けた場合

② 資源管理協議会により、資源管理協定の履行が確認されなかった場合

③ 実施している漁場改善計画に関し、持続的養殖生産確保法第 7 条に基づく勧告がされた場合

2 改善計画の認定を受けた漁業者等は、計画期間中県が行う漁業経営改善のための経営状況調査、経営指導等の受入れに努めるものとする。

附 則

この要領は、平成 14 年 9 月 25 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 16 年 4 月 1 日から施行し、施行日以降の申請から適用する。

附 則

この要領は、平成 19 年 10 月 1 日から施行し、施行日以降の申請から適用する。

附 則

この要領は、平成 20 年 10 月 1 日から施行し、施行日以降の申請から適用する。

附 則

この要領は、平成 21 年 6 月 23 日から施行し、施行日以降の申請から適用する。

附 則

この要領は、平成 24 年 3 月 15 日から施行し、施行日以降の申請から適用する。

附 則

この要領は、平成 29 年 11 月 6 日から施行し、施行日以降の申請から適用する。

附 則

この要領は、令和 5 年 8 月 1 日から施行し、施行日以降の申請から適用する。

なお、この要領の施行前に認定の申請のあった改善計画（以下「旧改善計画」という。）については、従前の例による。ただし、旧改善計画について指標を上回る伸び率で漁業経営を改善した者が、次期改善計画の認定の申請を行う場合の一般型の改善計画に係る基準値については、旧改善計画を第 3 の 1 に規定する一般型の改善計画とみなして、第 3 の 1 の（1）の規定を適用する。

附 則

令和 6 年 3 月 31 日までの間、第 2 の 2 の（1）、第 7 の 2 の（2）のイの（ア）及び第 11 の 1 には、資源管理計画に基づく資源管理を含むものとし、資源管理計画に基づく資源管理に取り組む者の様式第 6 号の別紙 7 による報告については、なお従前の例による。

別記様式第 1 号

改 善 計 画 認 定 申 請 書

年 月 日

宮城県知事

殿

住 所

名称及び代表者の氏名
(個人の場合は氏名)

漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和 5 1 年法律第 4 3 号）第 4 条第 1 項の規定に基づき、別紙の改善計画について認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

注) 添付書類は別紙 1 から別紙 8 までによるものとし、その作成に当たっては、記載上の留意事項を参照のこと。

(別紙 1)

漁業経営の改善に関する計画

改善計画の類型	申請者名	
□一般型（新規事業の実施、新たな技術・手法の導入、新たな資源管理の実施、環境に配慮した事業活動の実施、新たな販売手法の導入・販路の開拓、組織再編又は他の事業者との連携強化、その他）、□地域連携型、□新規就業者型		
資源管理又は漁場改善の取組概要	実施体制	
□資源管理、□漁場改善、□その他（ ）		
改善計画の基本類型	営む漁業の概要	
□漁船その他の施設の整備、□生産方式の合理化、□経営管理の合理化、□その他		
漁業に関する法令の遵守		
□漁業に関する法令の遵守		
漁業経営の改善の目標		
経営の向上の程度を示す指標	現 状 (千円)	計画終了時の目標値 (千円) 及び伸び率 (計画期間)
□減価償却前利益、□付加生産額、□従業員一人当たりの減価償却前利益、□従業員一人当たりの付加生産額		伸び率 % (年 月 ~ 年 月)

補助的指標

名 称	計 算 式	現 状	計画終了時の目標値 (千円) 及び伸び率 (計画期間) (%)
			(年 月 ~ 年 月)
			(年 月 ~ 年 月)

(別紙 2)

漁業経営の改善に関する計画

改善計画の類型		申請者名
☐ 一般型（新規事業の実施、新たな技術・手法の導入、新たな資源管理の実施、環境に配慮した事業活動の実施、新たな販売手法の導入・販路の開拓、組織再編又は他の事業者との連携強化、その他）、 ☐ 地域連携型、 ☐ 新規就業者型		
資源管理又は漁場改善の取組概要		実施体制
☐ 資源管理、 ☐ 漁場改善、 ☐ その他（ ）		
具体的な取組		構成員の営む漁業の概要
☐ 漁船その他の施設の整備、 ☐ 生産方式の合理化、 ☐ 経営管理の合理化、 ☐ その他		1 業種の名称 2 漁業の概要
漁業に関する法令の遵守		
☐ 漁業に関する法令の遵守		
構成員の漁業経営の改善を推進する必要性		
漁業経営の改善の目標		
構成員の漁業経営の改善に与える効果		
経営の向上の程度を示す指標	現 状(千円)	計画終了時の目標値(千円)及び伸び率(計画期間)(%)
☐ 減価償却前利益、 ☐ 付加生産額、 ☐ 従業員一人当たりの減価償却前利益、 ☐ 従業員一人当たりの付加生産額		伸び率 % (年 月 ~ 年 月)

補助的指標

名 称	計 算 式	現 状	計画終了時の目標値(千円)及び伸び率(計画期間)(%)
			(年 月 ~ 年 月)
			(年 月 ~ 年 月)

(別紙 3)

実 施 計 画

番号	実 施 項 目	実施時期	自己評価基準	自己評価 頻度

経 営 計 画

漁業者名

会計年度（ 月 日～ 月 日）

（単位：千円）

		2 年前 (年度)	1 年前 (年度)	直近年度 (年度)	3ヶ年平均	1 年後 (年度)	2 年後 (年度)	3 年後 (年度)	4 年後 (年度)	5 年後 (年度)	合 計
①	売上高										
	うち水揚げ										
②	売上原価										
③	売上総利益（①－②）										
④	販売費及び一般管理費										
⑤	営業利益（③－④）										
⑥	営業外損益										
⑦	経常利益（⑤＋⑥）										
⑧	人件費										
⑨	減価償却費										
⑩	従業員数										
⑪	付加生産額 （⑤＋⑧＋⑨）										
⑫	従業員一人当たりの 付加生産額（⑪/⑩）										
⑬	設備投資額										
⑭	減価償却前利益（⑤＋⑨）										
⑮	従業員一人当たりの 減価償却前利益（⑭/⑩）										

経営計画

漁業協同組合等の名称

会計年度（ 月 日～ 月 日）

（単位：千円）

	2年前 (年度)	1年前 (年度)	直近年度 (年度)	3ヶ年平均	1年後 (年度)	2年後 (年度)	3年後 (年度)	4年後 (年度)	5年後 (年度)	合 計
① 取扱高										
② 事業総利益										
③ 事業管理費										
④ 事業利益②－③										
⑤ 事業外収益										
⑥ 事業外費用										
⑦ 経常利益④＋⑤－⑥										
⑧ 特別損益										
⑨ 税引当期利益⑦＋⑧										
⑩ 法人税等充当額										
⑪ 税引後当期剰余金⑨－⑩										
⑫ 前期繰越剰余金										
⑬ 当期末処分剰余金⑪＋⑫										
⑭ 設備投資額										

(別紙 7)

資 金 計 画

漁業者又は漁業協同組合等の名称

(単位：千円)

	1 年目 (年度)	2 年目 (年度)	3 年目 (年度)	4 年目 (年度)	5 年目 (年度)	合 計
株式会社日本政策金融公庫						
漁業経営改善支援資金(経営改善)						
うち設備（漁船）						
うち設備（漁船以外）						
うち漁具取得						
うち長期運転資金						
うち共同利用施設						
その他（ ）						
その他（ ）						
民間金融機関（ ）						
漁業近代化資金						
漁業経営改善促進資金						
その他（ ）						
その他（ ）						
自 己 資 金						
そ の 他						
合 計						
うち設備資金						
うち運転資金						

(別紙 8)

設 備 投 資 計 画

漁業者又は漁業協同組合等の名称

(単位：千円)

番号	漁船(トン数、性能等)・施設名(導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
			合 計	

(記載上の留意事項)

1 記載すべき別紙の種類

- ① 漁業者が単独で改善計画を作成する場合には、別紙1、3、4、5、7及び8に記載すること。
- ② 漁業者が共同で改善計画を作成する場合には、別紙1及び3にすべての漁業者についてとりまとめて記載するとともに、別紙4、5、7及び8に漁業者ごとに記載すること。
- ③ 漁業協同組合等が単独で改善計画を作成する場合には、別紙2、3、6、7及び8に記載すること。
- ④ 漁業協同組合等が共同で改善計画を作成する場合には、別紙2及び3にすべての漁業協同組合等について取りまとめて記載するとともに、別紙6、7及び8に漁業協同組合等ごとに記載すること。
- ⑤ 漁業者と漁業協同組合等が共同で改善計画を作成する場合には、別紙2及び3にすべての参加者について取りまとめて記載するとともに、別紙4、5、7及び8に漁業者ごとに、また、別紙6、7及び8に漁業協同組合等ごとに記載すること。

記載すべき別紙の種類

別 紙	1	2	3	4	5	6	7	8
漁業者が単独で改善計画を作成	○		○	○	○		○	○
漁業者が共同で改善計画を作成	○		○	○	○		○	○
	すべての漁業者についてとりまとめて記載			漁業者ごとに記載				
漁業協同組合等が単独で改善計画を作成		○	○			○	○	○
漁業協同組合等が共同で改善計画を作成		○	○			○	○	○
	すべての漁業協同組合等についてとりまとめて記載			漁業協同組合等ごとに記載				
漁業者と漁業協同組合等が共同で改善計画を作成		○	○	○	○		○	○
	すべての参加者についてとりまとめて記載			漁業者ごとに記載				
						○	○	○
				漁業協同組合ごとに記載				

2 記載事項

(1) 漁業経営の改善の目標

- ・ 別紙1又は2の「漁業経営の改善の目標」の欄に記載すること。

(2) 漁業経営の改善による経営の向上の程度を示す指標

- ・ 別紙1又は2の「経営の向上の程度を示す指標」の欄に記載すること。
- ・ 「減価償却前利益」、「付加生産額」、「従業員一人当たりの減価償却前利益」及び「従業員一人当たりの付加生産額」の欄については、別紙4の⑪、⑫、⑭及び⑮の数字を基にして、両方の欄に記載するとともに、改善計画の目標とする指標にレ印を付すこと。
- ・ 「補助的指標」の欄については、「減価償却前利益」、「付加生産額」、「従業員一人当たりの減価償却前利益」又は「従業員一人当たりの付加生産額」に加えて、これら以外の補助的な指標により経営改善の目標を設定し、その効果を測定しようとする申請者のみが記載すること。記載する場合には、指標の名称、定義、計算方法及び設定理由を記載した書面を添付すること。

(3) 漁業経営の改善の内容及び実施時期

- ・ 別紙1又は2の「具体的な取組」の欄並びに別紙3、4及び8に記載すること。
- ・ 「具体的な取組」の欄については、改善計画の対象となる取組すべてにレ印を付すこと。

(4) 漁業経営の改善を実施するのに必要な資金の額及びその調達方法

- ・ 別紙7に記載すること。

3 その他記載に当たっての注意事項

(1) 別紙1及び別紙2について

- ・ 別紙1又は2の「改善計画の類型」の欄については、改善計画の三類型のうち、いずれか一つにレ印を付すこと。「一般型」を選択する場合は、レ印に加え、()内の該当する取組に○を付すこと。
- ・ 別紙1又は2の「申請者名」の欄については、共同で改善計画を作成する場合には代表者の住所、名称及び代表者の氏名（個人の場合は、住所及び氏名）を記載すること。また、漁業者又は漁業協同組合等が共同で改善計画を作成する場合には、改善計画に参加するすべての漁業者又は漁業協同組合等について、住所、名称及び代表者の氏名並びに連絡先（個人の場合は住所、氏名及び連絡先）を記載した参加者名簿を添付すること。
- ・ 別紙1又は2の「資源管理又は漁場改善の取組概要」の欄については、いずれかにレ印を付し、自らの取組の概要（休漁、養殖密度の遵守等）を記載すること。ただし、その他を選択する場合は、漁獲量の大部分が漁業法第8条第3項に規定する漁獲割当てにより管理されていることが分かる内容又は同法第60条第2項に規定する区画漁業権に基づかずに営んでいる養殖業の内容を()内に記載し、取組の概要は記載しないこと。また、資源管理又は漁場改善にレ印を付す場合は、漁業法第124条第1項の協定及び当該協定が同項の認定を受けていることが分かる書類又は持続的養殖生産確保法第4条第1項の漁場改善計画及び当該計画が同項の認定を受けていることが分かる書類を添付すること。
- ・ 別紙1又は2の「実施体制」の欄については、大学、試験研究機関、企業等と連携して漁業経営の改善のための措置を実施する場合に、連携先の住所、名称及び代表者の氏名（個人の場合は、住所及び氏名）並びに連携の内容を記載すること。また、地域連携型の改善計画を作成し、浜プラン等に基づく取組を実施する場合に、当該浜プラン等の名称、所得向上の目標値及び連携の内容を記載するとともに、当該浜プラン等（国の承認を受けているもの）を添付すること。
- ・ 「漁業に関する法令の遵守」の欄については、改善計画の実施に当たって、漁業に関する法令を遵守する必要があることを確認し、レ印を付すこと。
- ・ 別紙1の「営む漁業の概要」の欄については、申請者の営む漁業種類、対象とする魚種、漁業種類ごとの漁船総トン数（兼業の場合その旨記載）等を記載する。なお、共同で改善計画を作成する場合は、個別経営体ごとに記載した書面を添付すること。
- ・ 別紙2の「構成員の営む漁業の概要」の欄については、業種の名称及び漁業の概要を記載すること。漁業の概要については、①構成員の経営の現状、②経営体数、③従業員数、④漁獲量及び漁獲金額、⑤資源の状況、⑥資源利用の適正化への取組状況、⑦国際規制等、⑧労働力事情（労働環境等の状況を含む。）、⑨魚価及び取引・流通形態、⑩経営体の規模別分布、⑪他

業種漁船導入状況、⑫漁船の兼業化状況、⑬その他についてできるだけ記載した書面を添付すること。

- ・ 別紙1又は別紙2の「漁業経営の改善の目標」の欄については、計数を盛り込むなどの工夫をして具体的に記載すること。
- ・ 別紙2の「構成員の漁業経営の改善を推進する必要性」の欄については、①漁業協同組合等がその構成員のために漁業経営の改善を推進するための措置を実施する必要性、②漁業協同組合等が事業実施主体となって施設整備等を行う必要性等について記載すること。
- ・ 漁業協同組合等が漁業者と共同で改善計画を作成する場合は、別紙2の「構成員の漁業経営の改善に与える効果」の欄に、漁業協同組合等が改善計画を実施することによる漁業者の経営向上への効果の見通しを記載するとともに、「経営の向上の程度を示す指標」の欄に共同で改善計画を作成する漁業者についての数値を記載すること。
- ・ 漁業協同組合等が単独で改善計画を作成する場合は、別紙2の「構成員の漁業経営の改善に与える効果」の欄に、漁業協同組合等が改善計画を実施することによる構成員の漁業経営の向上への効果の見通しを記載し、「経営の向上の程度を示す指標」の欄には記載しない。
- ・ 別紙1又は2の「経営の向上の程度を示す指標」の「現状」の欄については、別紙4の「直近期末」の欄の数値を記載すること。ただし、年による変動が著しく大きいと認められる漁業者にあつては、認定行政庁とも相談の上、用いようとする指標の過去5か年の実績から、最大の年と最小の年の実績を除いた3か年の平均値を算出して、「現状」の値として用いることができる。この場合、別紙4の「2年前」の欄の左側に「4年前」及び「3年前」の欄を設け、それぞれの年の実績を記載するとともに、「直近期末」の欄の右側に「現状」の欄を設け、用いようとする3か年の平均値を記載するものとする。

(2)別紙3について

- ・ 別紙3の記載方法は、次のとおりとする。

なお、自己評価は、認定を受けた漁業者又は漁業協同組合等が自ら改善計画の進ちょく状況、効果を定期的に点検するために行うものである。
- ①「番号」の欄については、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2のように実施項目を関連づけて記載すること。
- ②「実施項目」の欄については、具体的な実施内容を記載すること。
- ③「実施時期」の欄については、実施項目を開始する時期を4半期単位で記載すること。この場合、1-1は初年の最初の四半期に開始することを、3-4は3年目の第4四半期に開始することを意味する。
- ④「自己評価基準」の欄については、できるかぎり定量化した基準を設定することとするが、取締役会や監査役会の評価など定性的な基準でも可とする。
- ⑤「自己評価頻度」の欄については、改善計画の進ちょく状況を評価する頻度又は時期を毎月、隔月、四半期、半年、1年、半年後、1年後などと記載すること。

(3)別紙4について

- ・ 別紙4の記載に当たっては、直近3か年の決算書をもとに記入すること。

なお、創業3年末満の場合は、記入できる範囲を記載すること。
- ・ 「付加生産額」の算出に当たっては、以下の点に留意すること。
 - ① 漁業を含めた経営体全体の数値を用いること。
 - ② 人件費は、以下の全項目を含む総額とすること。
 - ア 売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含む。）
 - イ 一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入、福利厚生費、退職金、退職給与引当金繰入
 - ウ 短時間労働者の給与を外注費等で処理した場合の当該費用（派遣労働者を除く。）
 - ③ 減価償却費は、以下の全項目を含む総額とすること。
 - ア 減価償却費（繰延資産の償却額を含む。）
 - イ リース、レンタル費用（損金算入されるもの）
- ・ 「従業員一人当たりの付加生産額」の算出に当たっては、以下の点に留意すること。
 - ① 短時間労働者については、1日に4時間勤務をする者を0.5人と計算するなど勤務時間によ

って従業員数を調整すること。

- ② 「付加生産額」の算出に当たっての人件費の取扱いと整合性を図るため、派遣労働者は従業員数に含めないものとする。
- ・ 「減価償却前利益」及び「従業員一人当たりの減価償却前利益」の算出に当たっては、上記(2)及び(3)の留意事項に準じて行うこと。
- ・ 以下の科目の関係は、次のとおりとすること。
 - ⑥営業外損益＝損益計算書の営業外収益＋損益計算書の営業外費用
 - ⑬設備投資額の合計と、別紙８の設備投資額の合計は一致する。
 - ⑭償却前利益＝損益計算書の税引後当期利益＋⑨減価償却費（リース・レンタル費用を除く。）

(4)別紙５について

- ・ 過去３か年の貸借対照表等をもとに記載すること。
なお、漁業権を貸借対照表に計上している場合は、無形固定資産に含めること。

(5)別紙６について

- ・ 別紙６の記載に当たっては、直近３か年の決算書をもとに記載すること。
なお、創業３年末満の場合は、記入できる範囲を記載すること。

(6)別紙７について

- ・ 株式会社日本政策金融公庫、民間金融機関の別に借入れを希望する金額を資金ごと・年度ごとに記入すること。また、民間金融機関から借入れを希望する場合については、借入予定金融機関名を記載すること。
- ・ 借入れを希望する資金については、漁業経営改善支援資金（経営改善）、漁業近代化資金、漁業経営改善促進資金等の経営改善に必要な資金を記載し、法第８条に基づく漁業経営維持安定資金等のいわゆる負債整理資金等については記載しないこと。
- ・ 借入期間１年以内の運転資金については、年度内の借入残高の最高額（極度貸付けによる場合は極度額）を記載すること。
- ・ 漁業経営改善促進資金の利用は、中小漁業融資保証法第２条第１項の中小漁業者等に限られるので注意すること（同法第４条第１項第３号）。

４ その他

(1)改善計画の計画期間

改善計画の計画期間は、原則として第３に定める期間とする。

なお、これらの期間により難しい特段の理由がある場合には、事前に県と相談の上、知事がやむを得ないと判断した場合には、必要最小限の範囲で調整することができる。

(2)申請書の提出部数及び添付資料

- ・ 改善計画の認定申請に当たっては、別記様式第１号の正本１通を提出すること。
- ・ 漁業協同組合等が単独で、又は共同で改善計画を作成する場合にあつては、当該漁業協同組合等に係る直近３期分の営業報告書又は事業報告書、貸借対照表及び損益計算書を添付すること。
- ・ 同様に漁業者にあつては、直近３か年分の決算書又は税申告書を添付すること。
- ・ それぞれの別紙について記入欄が足りない場合には、別に必要事項を記載したものを添付することとしても差し支えない。

宮城県（ ）指令第 号

申請者（代表者）住所・氏名

年 月 日付けで申請のありました改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和51年法律第43号）第4条第3項の規定により、認定します。

年 月 日

宮城県知事

宮城県（ ）指令第 号

申請者（代表者）住所・氏名

年 月 日付けで申請のありました改善計画については、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法（昭和 51 年法律第 43 号）第 4 条第 3 項の規定により、下記の理由により不認定とします。

年 月 日

宮城県知事

記

不認定の理由

改 善 計 画 変 更 認 定 申 請 書

年 月 日

宮城県知事

殿

住 所

名称及び代表者の氏名
(個人の場合は氏名)

年 月 日付けで認定を受けた改善計画について、下記のとおり変更したいので、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法施行令（昭和51年政令第132号）第3条第1項の規定に基づき、申請します。

記

- 1 変更事項
- 2 変更事項の内容

(記載要領)

- ・ 共同で改善計画を実施する場合には、当該改善計画の代表者の名称及びその代表者の氏名を記載すること。
- ・ 変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

改善計画の実施状況に関する報告

年 月 日

宮城県知事

殿

住 所

名称及び代表者の氏名
(個人の場合は氏名)

年 月 日付けで認定を受けた改善計画の実施状況について、次のとおり報告します。

(記載要領)

- 1 改善計画の認定を受けてから2度目の事業年度終了後の報告については、別紙1、2、3及び7（漁業協同組合等の場合は別紙1、2、4及び7）に記載すること。
- 2 改善計画の最終事業年度終了後の報告については、別紙1、2、5及び7（漁業協同組合等の場合は別紙1、2、6及び7）に記載すること。
- 3 漁業者又は漁業協同組合等が共同で改善計画を作成した場合には、別紙1及び2にすべての参加者について取りまとめて記載するとともに、別紙3及び7又は別紙5及び7（漁業協同組合等の場合は別紙4及び7又は別紙6及び7）に参加者ごとに記載すること。
- 4 別紙1の「取組状況」の欄については、以下の項目について簡潔に記載すること。
 - ・ 経営の向上の程度を示す指標の達成状況及びコメント
 - ・ 補助的指標を定めた場合にあっては当該指標の達成状況及びコメント
 - ・ 設備投資計画（改善計画の別紙8）に記載した事項の実施状況及びコメント
 - ・ その他
- 5 別紙2については、以下の要領で記載すること。また、改善計画の別紙3を添付すること。

実施状況：◎計画どおり実行できた。 ○ほぼ計画どおり実行できた。
△実行したが不十分。 ×ほとんど実行できなかった。

効 果：◎効果が十分あがった。 ○ほぼ予定どおりの効果が得られた。
△効果が少しあった。 ×ほとんど効果がなかった。

対 策：効果が△又は×であった場合に、十分な効果をあげるための対策を記載。
- 6 別紙7の「6 自主的な資源管理又は漁場改善の取組概要」の欄については、改善計画の期間中に実施した資源管理又は漁場改善の取組の概要（計画名、取組概要）を簡潔に記載すること。また、同取組を確実に実施したことを証す書面を添付すること。

改善計画の実施状況のうち漁業に関する法令の違反による処分等に関する報告

年 月 日

宮城県知事

殿

住 所

名称及び代表者の氏名
(個人の場合は氏名)

年 月 日付けで認定を受けた改善計画の実施状況について、下記の事案が発生したので、報告します。

記

- ☐ 漁業に関する法令の違反により、司法処分又は行政処分を受けた
- ☐ 資源管理協議会により資源管理協定の履行が確認されなかった
- ☐ 漁場改善計画に関し、持続的養殖生産確保法第7条に基づく勧告をされた

処分等の概要

(備考) 該当する箇所にレ印を付け、必要事項を記載すること。

(別紙1)

改善計画の実施状況に関する報告

1 改善計画認定時の情報

計画期間	改善計画の類型	営む漁業の概要	資源管理又は漁場改善の取組概要
年 月 日 から 年 月 日 まで	☐ 一般型（新規事業の実施、新たな技術・手法の導入、新たな資源管理の実施、環境に配慮した事業活動の実施、新たな販売手法の導入・販路の開拓、組織再編又は他の事業者との連携強化、その他）、 ☐ 地域連携型、 ☐ 新規就業者型		☐ 資源管理、 ☐ 漁場改善、 ☐ その他（ ）

2-1 経営の向上の程度を示す指標

(単位：千円、%)

	基準年の値	現 状 値 (目 標 値)	伸び率 (目標伸び率)
☐ 減価償却前利益、 ☐ 付加生産額、 ☐ 従業員一人当たり減価償却前利益、 ☐ 従業員一人当たり付加生産額		()	()

(注) 改善計画の目標とした指標にレ印を付すこと。

2-2 補助的指標

(単位：千円、%)

名 称	計 算 式	基準年の値	現 状 値 (目 標 値)	伸び率 (目標伸び率)
			()	()
			()	()

3 取組状況

(別紙2)

4 実施計画の実施状況

番号	実施項目	実施状況 符号	効 果		対 策
			符号	コ メ ン ト	

(別紙3)

5 損 益 状 況

漁業者名 _____

(単位：千円)

番号		基準年	1 年目 計 画	1 年目 実 績	2 年目 計 画	2 年目 実 績
①	売上高					
②	売上原価					
③	売上総利益					
④	販売費及び一般管理費					
⑤	営業利益					
⑥	営業外損益					
⑦	経常利益					
⑧	人件費					
⑨	減価償却費					
⑩	従業員数					
⑪	付加生産額					
⑫	従業員一人当たりの 付加生産額					
⑬	減価償却前利益					
⑭	従業員一人当たりの 減価償却前利益					

<コメント>

5 損 益 状 況

漁業協同組合等の名称

<コメント>

(別紙5)

5 損 益 状 況

漁業者名 _____

(単位：千円)

番号		基準年	1 年目 実 績	2 年目 実 績	3 年目 実 績	4 年目 実 績	5 年目 実 績
①	売上高						
②	売上原価						
③	売上総利益						
④	販売費及び一般管理費						
⑤	営業利益						
⑥	営業外損益						
⑦	経常利益						
⑧	人件費						
⑨	減価償却費						
⑩	従業員数						
⑪	付加生産額						
⑫	従業員一人当たりの 付加生産額						
⑬	減価償却前利益						
⑭	従業員一人当たりの 減価償却前利益						

<コメント>

(別紙6)

5 損 益 状 況

漁業協同組合等の名称 _____

(単位：千円)

番号		基準年	1年目 実 績	2年目 実 績	3年目 実 績	4年目 実 績	5年目 実 績
①	取扱高						
②	事業総利益						
③	事業管理費						
④	事業利益						
⑤	事業外収益						
⑥	事業外費用						
⑦	経常利益						
⑧	特別損益						
⑨	税引前当期利益						
⑩	法人税等充当額						
⑪	税引後当期剰余金						
⑫	前期繰越剰余金						

<コメント>

6 自主的な資源管理又は漁場改善の取組概要

(資源管理協定名)

(取組期間) 年 月～ 年 月

(取組概要)

(注1) 取組期間は、2年経過後の報告の場合にあっては、改善計画開始月から2年間とし、計画終了後の報告の場合にあっては、3年目開始月から同計画終了までの期間とすること。

(注2) 報告に当たっては、取組期間中に本取組を確実に実施したことを証す書面等（資源管理協議会又は漁業協同組合が発行する履行確認証明書若しくは認定行政庁が適当と認めるもの）を添付すること。

(履行確認証明書例：資源管理協定の場合)

資源管理協定履行確認証明書

1. 経営改善漁業者名：

(船名： 、漁業種類： 、所属漁協名：)

2. 漁業経営改善計画期間： 年 月～ 年 月

3. 資源管理協定名：

4. 資源管理措置（自主的措置）として実施（又は遵守）した取組：

1の経営改善漁業者は、4の取組に係る履行確認を実施した結果、 年 月から 年 月の間において適切に履行したことを証明する。（※）

年 月 日

資源管理協議会会長

※ 2年経過後の報告に添付する場合の証明期間は、漁業経営改善計画開始月から2年間とし、計画終了後の報告に添付する場合の証明期間は、3年目開始月から計画終了までの期間とする。

(履行確認証明書例：漁場改善計画の場合)

漁場改善計画履行確認証明書

1. 経営改善漁業者名：（漁業種類： ）

2. 漁業経営改善計画期間： 年 月～ 年 月

3. 漁場改善計画名：

4. 養殖漁場の改善を図るための措置として実施（又は遵守）した取組：

1の経営改善漁業者について、当組合が作成した3の漁場改善計画に参加し、 年 月から 年 月の間、4の取組を適切に実施（又は遵守）したことを証明する。（※）

年 月 日

漁業協同組合代表理事組合長

※ 2年経過後の報告に添付する場合の証明期間は、漁業経営改善計画開始月から2年間とし、計画終了後の報告に添付する場合の証明期間は、3年目開始月から計画終了までの期間とする。

(参考)

新規就業者型対象者推薦書 (例)

1. 漁業者名： (船名： 、漁業種類：)
2. 漁業経営開始年月： 年 月 (開始後 年 か月)
3. 漁業経験：① 漁業 年 か月、② 漁業 年 か月 (期間重複可)
4. 研修実績：①研修名： (年 月～ 年 月)
②研修名： (年 月～ 年 月)

1の漁業者については、漁業経営開始後3年未満であるが、一定の漁労に関する知識及び技術を有すると認められる。

なお、当漁業協同組合における同一の漁業種類を営む者 (人中 人) の減価償却前利益の平均値は、 万円 (年度) である。
(意見等)

--

年 月 日

漁業協同組合代表理事組合長

- (注1) なお書きの平均値の算定に当たっては、原則直近の数値を使用すること。
- (注2) 本書を作成した漁業協同組合は、なお書きの平均値の計算根拠を改善計画終了時まで保管し、県から提示を求められたときは掲示すること。
- (注3) 市町が推薦を行う場合は漁業協同組合の例に準じて記載すること。